

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江 泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	33,479	34,364	78,719
経常利益又は経常損失() (百万円)	221	533	3,871
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	278	89	2,485
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	241	324	1,647
純資産額 (百万円)	44,911	45,954	46,567
総資産額 (百万円)	84,140	86,915	94,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.84	1.55	43.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	52.7	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,432	307	4,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	543	590	913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	697	957	4,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,741	5,668	7,207

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.60	6.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は力強さを欠くものの企業収益は概ね高水準を維持し、幅広い業種で生産活動が持ち直すなど、回復の兆しがみられました。世界経済においては、米国FRBの利上げ観測によりアジア新興国で景気減速が懸念され、中国でも過剰生産設備の整理による景気下押しが危惧されるなど、全体としては力強さを欠いた状態が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、電子産業分野では中国で設備投資拡大が続くなか国内では一部を除き新規投資に慎重であり、国内電力分野では原子力発電所の再稼働が依然不透明な状況です。産業全般でも維持・更新に係る投資が中心となっており、増設等の能力増強に係る大型投資の動きは勢いを欠いています。

このような状況の下、当社グループは、変化の激しい事業環境に適切に対応し常に3年先を見通した事業運営を継続するため、平成28年4月からスタートさせた中期経営計画においては終了年度を固定せず毎年更新するローリング方式を採用しています。本中期経営計画では、「主要アジア経済圏において、産業が求める品質の水を、最も合理的なコストで、最もタイムリーに提供できる、収益力あるエンジニアリング会社」を中期経営ビジョンと定め、安定した収益基盤構築に向けて、技術力、収益性、実績、市場シェア等において当社グループが強みを有する「電力」「電子」産業分野及び「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略と施策の立案を進め、取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高34,364百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益687百万円（前年同期は営業損失187百万円）、経常利益533百万円（前年同期は経常損失221百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失278百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業の売上高につきましては、国内では電子産業分野の大型案件が減少した一方で、公共インフラ分野が順調に進捗したこと、一般産業分野においてもプラント案件が下期から前倒して売上計上され、メンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより増加しました。海外においては現地通貨ベースでは東南アジア地域や台湾で増収となったものの、中国で前年同期を下回ったほか、海外拠点における対円通貨安による影響もあり減少しました。この結果、売上高は26,288百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加とともに電子産業、一般産業分野で比較的採算性の良い、メンテナンス、改造工事が好調だった影響などにより、営業損失133百万円（前年同期は営業損失848百万円）と大きく改善しました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、標準型水処理機器が堅調に推移したこと、冷却水処理剤、排水処理剤を中心に水処理薬品の販売が伸長したことなどから、売上高8,076百万円（前年同期比3.5%増）と増加しました。利益面につきましては、売上高の伸長により営業利益820百万円（同24.1%増）と大幅に増加しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,880百万円減少し、86,915百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金8,954百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,266百万円減少し、40,961百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金6,027百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、45,954百万円となりました。これは主に配当金の支払に伴う利益剰余金198百万円、為替換算調整勘定503百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円減少し、5,668百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は、307百万円となりました。これは主に仕入債務の減少5,632百万円による資金の減少に対し、売上債権の減少8,144百万円による資金の増加があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は1,432百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、590百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出337百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は543百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、957百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,200百万円があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は697百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は720百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ビービーエイチ ザ アドバイ ザーズ インナー サークル ファンド ツー コペルニク グロ オール キヤップ フア ンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	1 FREEDOM VALLEY DR OAKS PENNSYLVANIA 19456998901 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,855	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,052	1.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	914	1.58
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
オーエム44ステートストリート 808359クライアントオムニ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105 - 1631 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	644	1.11
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	629	1.09
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	600	1.04
ビービーエイチ ポストン カ ストディアン フォー ビー ビーエイチティーエスアイエ イ ヘプタゴン ファンド ピーエルシー コペル620357 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	6TH FLOOR, SOUTH BANK HOUSE BARROW STREET DUBLIN 4 IRELAND (東京都港区港南2丁目15番1号)	524	0.90
計		31,870	55.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,052千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	914千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,087,000	57,087	
単元未満株式	普通株式 490,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,087	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式107株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	372,000		372,000	0.64
計		372,000		372,000	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人(消滅監査法人)は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,207	5,668
受取手形及び売掛金	36,957	28,003
リース投資資産	14,415	16,443
商品及び製品	4,115	4,413
仕掛品	4,152	4,292
原材料及び貯蔵品	1,269	1,302
繰延税金資産	676	738
その他	1,810	2,124
貸倒引当金	195	231
流動資産合計	70,409	62,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,711	17,641
減価償却累計額	11,575	11,672
建物及び構築物（純額）	6,136	5,969
機械装置及び運搬具	5,343	5,363
減価償却累計額	4,640	4,676
機械装置及び運搬具（純額）	702	687
土地	12,561	12,551
建設仮勘定	45	42
その他	4,501	4,502
減価償却累計額	3,900	3,927
その他（純額）	601	574
有形固定資産合計	20,048	19,824
無形固定資産	667	826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465	1,346
繰延税金資産	1,894	1,857
その他	360	372
貸倒引当金	49	68
投資その他の資産合計	3,670	3,508
固定資産合計	24,386	24,159
資産合計	94,795	86,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,406	12,379
短期借入金	13,610	13,444
未払法人税等	784	326
前受金	1,444	1,806
賞与引当金	941	975
製品保証引当金	198	251
工事損失引当金	319	105
その他	2,297	2,043
流動負債合計	38,002	31,333
固定負債		
長期借入金	3,801	3,201
繰延税金負債	10	10
退職給付に係る負債	6,327	6,272
その他	85	143
固定負債合計	10,225	9,627
負債合計	48,227	40,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	31,868	31,669
自己株式	338	340
株主資本合計	47,263	47,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	183
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	9	494
退職給付に係る調整累計額	986	903
その他の包括利益累計額合計	801	1,220
非支配株主持分	106	111
純資産合計	46,567	45,954
負債純資産合計	94,795	86,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,479	34,364
売上原価	26,820	26,620
売上総利益	6,658	7,744
販売費及び一般管理費	1 6,846	1 7,057
営業利益又は営業損失()	187	687
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	-	32
その他	25	18
営業外収益合計	45	66
営業外費用		
支払利息	44	38
持分法による投資損失	14	-
為替差損	10	117
貸倒引当金繰入額	0	57
その他	8	7
営業外費用合計	79	220
経常利益又は経常損失()	221	533
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	3	3
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	149
施設利用権評価損	2	2
特別損失合計	6	154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	228	378
法人税等	41	272
四半期純利益又は四半期純損失()	269	106
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	278	89

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	269	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	4
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	17	515
退職給付に係る調整額	49	83
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	28	430
四半期包括利益	241	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	329
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	228	378
減価償却費	465	449
引当金の増減額(は減少)	209	47
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	71
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	-
受取利息及び受取配当金	19	15
支払利息	44	38
為替差損益(は益)	27	66
持分法による投資損益(は益)	14	32
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産廃棄損	3	3
投資有価証券評価損益(は益)	-	149
売上債権の増減額(は増加)	4,129	8,144
リース投資資産の増減額(は増加)	360	2,027
たな卸資産の増減額(は増加)	5,134	498
仕入債務の増減額(は減少)	526	5,632
その他	387	188
小計	961	1,236
利息及び配当金の受取額	18	14
利息の支払額	41	39
法人税等の支払額	507	902
法人税等の還付額	51	-
その他	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432	307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	240	337
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	111	247
投資有価証券の取得による支出	394	5
貸付けによる支出	20	-
貸付金の回収による収入	222	0
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84	465
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	1,150	1,200
配当金の支払額	230	287
その他	6	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	697	957
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,250	1,538
現金及び現金同等物の期首残高	8,939	7,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,741	1 5,668

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	5百万円	4百万円
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	21百万円 (4,313百万ベトナムドン)	19百万円 (4,313百万ベトナムドン)
オルガノ(シンガポール)Pte Ltd	29百万円 (0百万シンガポールドル)	25百万円 (0百万シンガポールドル)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当・賞与	2,262百万円	2,280百万円
技術研究費	722百万円	720百万円
賞与引当金繰入額	323百万円	362百万円
退職給付費用	197百万円	233百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	7,741百万円	5,668百万円
現金及び現金同等物	7,741百万円	5,668百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	287	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	25,677	7,801	33,479	33,479
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	25,677	7,801	33,479	33,479
セグメント利益又は損失()	848	661	187	187

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	26,288	8,076	34,364	34,364
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	26,288	8,076	34,364	34,364
セグメント利益又は損失()	133	820	687	687

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4.84円	1.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	278	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	278	89
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,587	57,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。